

文教・科学技術関係資料

平成26年10月27日(月)

財務省主計局

－ 目 次 －

1. 義務教育予算について	3
2. 国立大学改革について	22
3. 科学技術関係予算について	37
4. スポーツ関係予算について	50

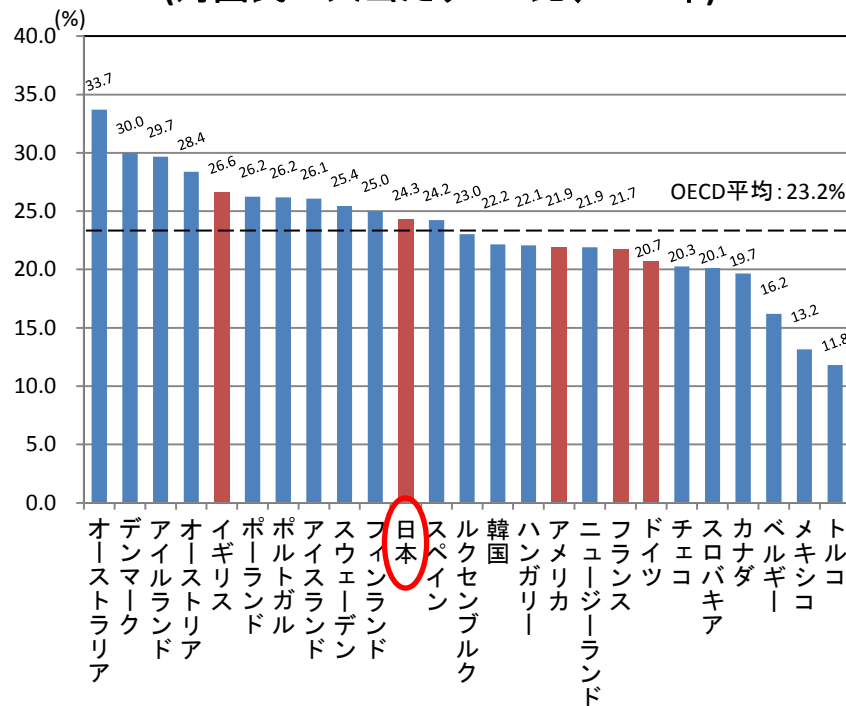
義務教育予算について

義務教育予算の現状①

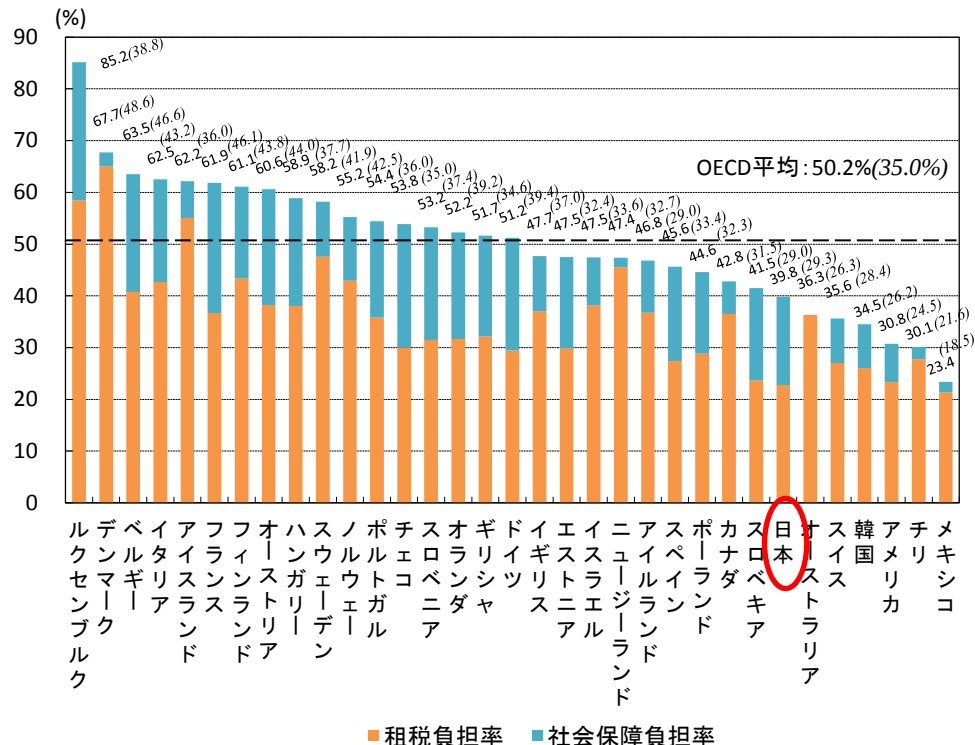
(小中学校向け公財政支出の国際比較)

- 日本の小中学校向け公財政支出^(注1)は、国際的に低い水準であるとの指摘もあるが、日本は諸外国に比べて子供の数が少ない。
(小中学校への公財政支出対GDP比: 日本 2.0%、OECD平均 2.5%。小中学校の在学者数対総人口比: 日本 8.4%、OECD平均 10.8%。)
- 日本の小中学校向け公財政支出を在学者一人当たりで見るとOECD平均よりも高く、特にG5諸国の中では高水準。
※国によって所得水準が異なるため、国民一人当たりGDPに対する割合で比較。
- さらに、日本の国民負担率が国際的にみて低水準であることをふまれば、日本の小中学校には十分に手厚い予算措置が行われているといえる。

小中学校への在学者一人当たり公財政支出
(対国民一人当たりGDP比、2010年)



国民負担率(対国民所得比)



■ 租税負担率 ■ 社会保障負担率

(注1) ここでの公財政支出は教育機関向け補助と個人向け補助の合計。

(注2) OECD平均の値は、計数が取れず算出不能である国を除いた加盟国の平均値。

(注3) 国民負担率について、括弧内の数字は対GDP比の国民負担率。ニュージーランドは2009年、カナダは2010年、日本は2011年度、その他の国は2011年の値。

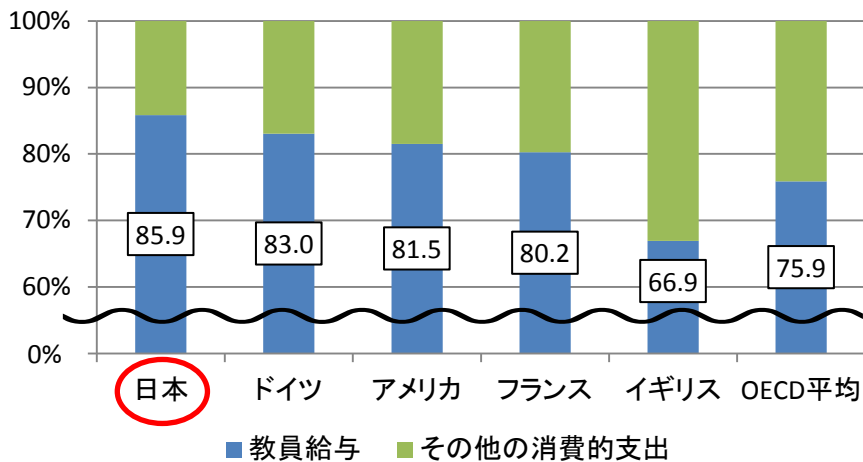
(出典) OECD stat、National Accounts (OECD) Revenue Statistics1965-2011(OECD)、内閣府「国民経済計算」等

義務教育予算の現状②

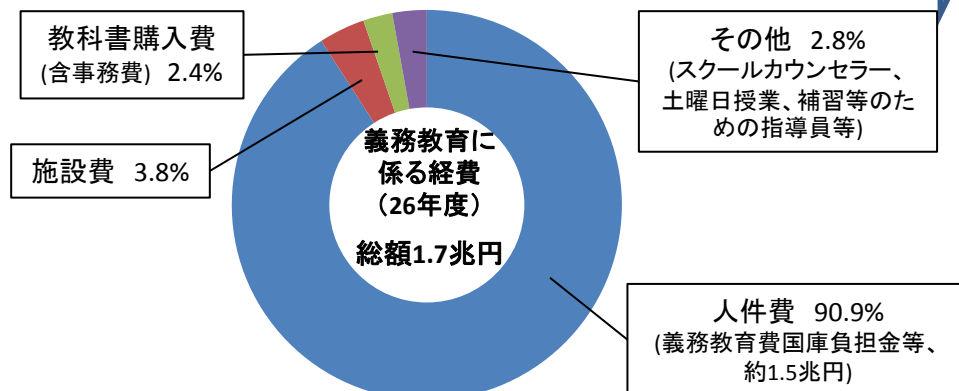
(日本の教員給与支出は国際的にも高水準)

- 諸外国においても、教員給与は教育支出^(注)のうち最大の部分を占めるが、特に日本の小中学校予算は教員給与に配分が偏っている。その結果、在学者一人当たり教員給与支出は国際的にも高い水準になってしまっている。
- 教員給与(人件費)に多額の投資を続けることが効率的な教育投資といえるか疑問であり、教員定数、給与水準両面で効率化を図る必要。

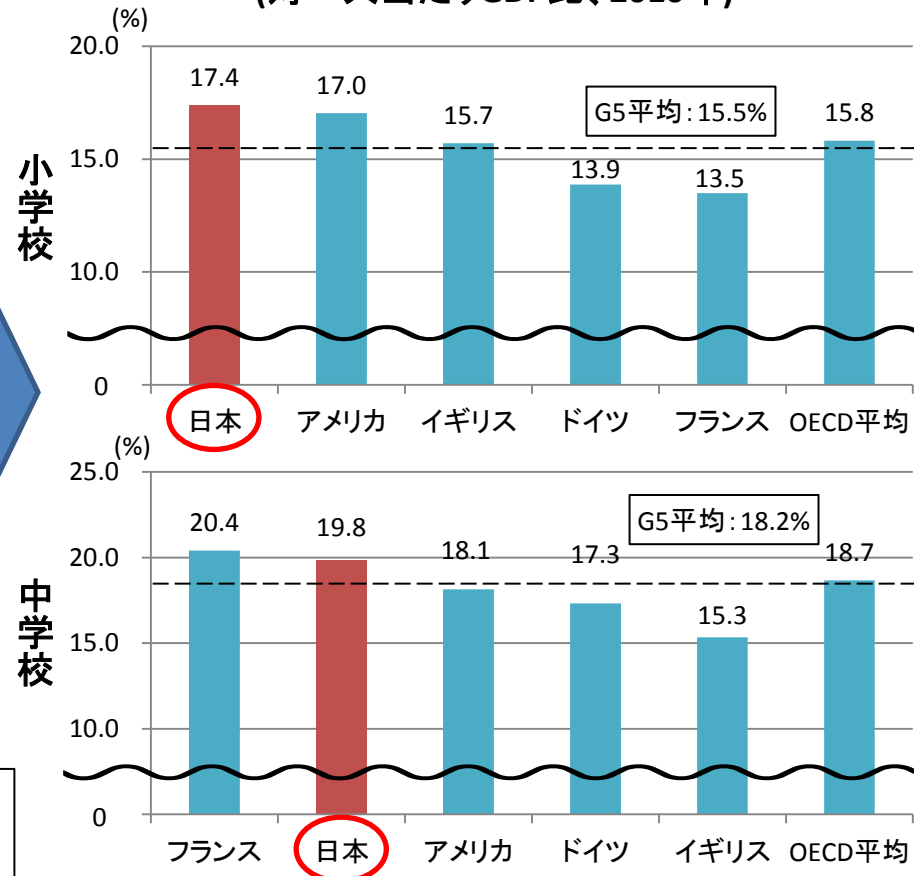
小中学校向け教育支出の支出項目別構成 (2010年)



国の義務教育予算における経費の内訳 (2014年)



在学者一人当たり教員給与支出
(対一人当たりGDP比、2010年)



(注)ここでの教育支出は消費的支出を指し、資本支出等を含まない。

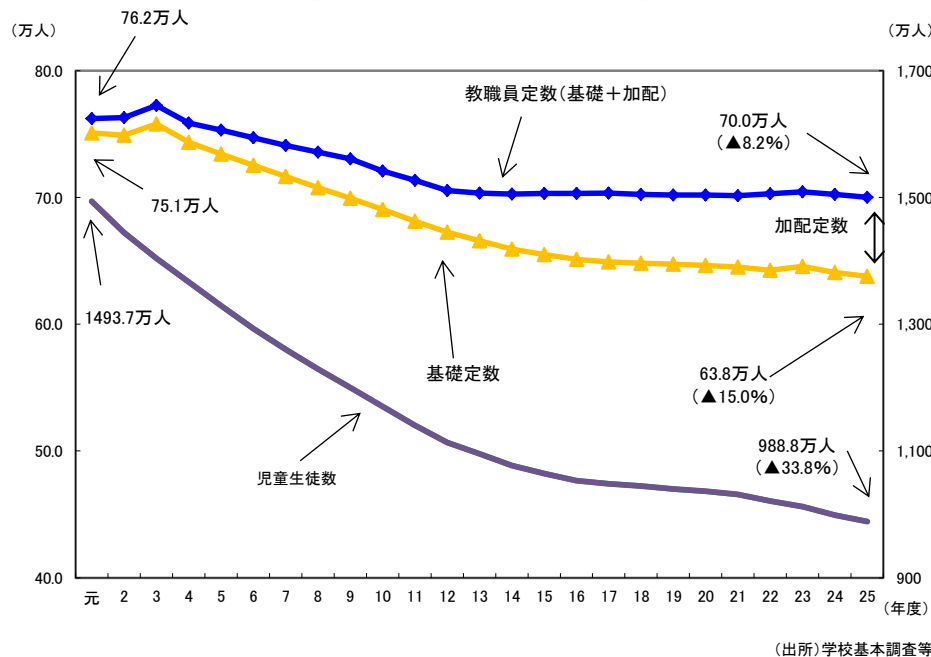
(出典)OECD stat

義務教育予算の現状③

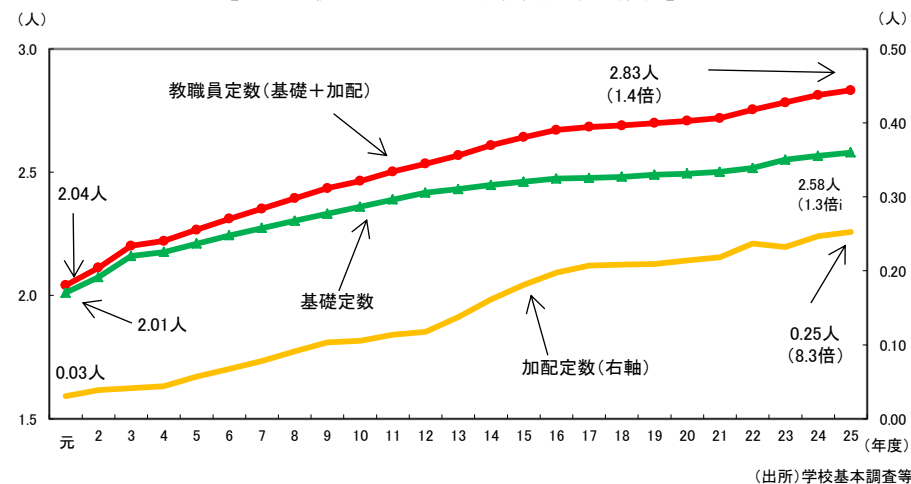
(児童生徒数あたりの教職員数は大幅に増加している)

- 政策目的に応じて予算措置される定数（加配定数）は、平成元年以降、約5万人（11,418人→62,405人）増員されている。
その結果、児童生徒当たりの加配定数は約8.3倍増加。
- 学級数に応じて計算（法令で規定）される定数（基礎定数）は、平成元年以降、児童生徒数の減少幅ほど減っていない。
その結果、児童生徒当たりの基礎定数は28.4%増加。
- 教職員定数全体（基礎＋加配）でみれば、児童生徒あたりの定数は、平成元年以降、約1.4倍（＋38.7%）に増加。

【児童生徒数及び教職員定数の推移】



【児童生徒40人当たりの教職員定数の推移】



	平成元年	平成25年	
教職員定数全体	2.04人	→ 2.83人	(+38.7%)
基礎定数	2.01人	→ 2.58人	(+28.4%)
加配定数	0.03人	→ 0.25人	(+833.3%)